

1. 事業の位置付け

事務事業名	次期環境事業センター及び周辺地域整備事業		
事業担当	環境部 資源循環課		
予算科目	01-040201-030000	事業種類	● ハード ○ ソフト
総合計画の位置付け	03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	03	③〈循環型社会〉 循環型社会をめざして環境負荷の少ない暮らし方を定着させる	
	02	2 ごみの排出を抑制し、資源化を進める	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 他		
対象・受益者		事業期間	平成19年度～平成30年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input checked="" type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
次期環境事業センターの建替えが行われ、安定したごみ処理ができ、ごみ処理による余熱の有効利用が図られています。		環境負荷の低減を図るため、環境アセスメント調査を実施するなど、環境事業センターの建設に向けて準備を進めます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	業者等打合せ回数						単位	回
	説明・算定式	-							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績			10	20	20			
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績								
成果指標①	指標名	次期環境事業センター及び周辺地域整備事業進捗率						単位	%
	説明・算定式	平成24年度を100%とした事業進捗率。H19：調査等5%、H20：周辺整備等10%、H21：建設準備等10%、H22：工事等20%、H23：工事等35%、H24：完成20%							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績			5	15	25			
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成19年度の主な取組と成果									
環境影響予測評価の実施計画書を作成し、また運営方式導入可能性調査最終報告書の作成を行うことにより、環境事業センターの建設に向けて計画どおり準備を進めることができた。									
平成19年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	現在の焼却施設については、老朽化に伴い早期の施設更新が必要である。そのため、安心して安全な焼却施設を整備する必要がある。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	ごみ処理については、一時の停滞も許されないことから、計画的かつ確実な施設整備が求められている。これに対応するものであり有効である。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	国及び県におけるごみ処理の広域化計画に基づき、平塚市、大磯町において、ごみ処理広域化実施計画を策定したもので妥当である。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	準PFI的手法である「DBO」方式を採用することにより、建設コストの削減や施設運営の長期の委託により、効率化を図っている。	● 高 ○ 中 ○ 低	

今後に向けた課題の分析

国からの交付金を受けながら、着実に事業を実施していくことが大きな目標であり、環境影響予測評価書の作成や、準PFI的な手法である「DBO」方式による事業者選定等についても、計画的に実施していきことが課題である。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成17年度 決算額	平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 予算額	平成21年度 計画額	平成22年度 計画額	平成23年度 計画額
事業内容				環境調査実施及び建設手法検討	環境調査実施、建設手法検討、周辺地域整備	環境調査実施、建設準備、周辺地域整備		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	32,666	9,979	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	42,000	17,000	0	0
	その他 特財	0	0	494	6,912	1,996	0	0
	一般財源	0	0	4,306	16,422	965	0	0
事業費 (A)		0	0	4,800	98,000	29,940	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	38.22				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	2.40	2.40	2.40	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.80	0.80	0.80	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	22,882	22,882	22,882	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	27,682	120,882	52,822	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成21年度の事業の方向性

● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合

<判断理由>

準PFI的手法である「DBO」方式(公設民営)の採用が決定したので、事業の公告後、事業者から提案を受け、平成21年10月には事業者を決定する。

平成21年度取組方針

平成22年度からの工事着手に向けた事業者選定を行い、契約の詳細等の検討を行う。

課長コメント

事業が計画どおり進んでいるが、今後事業内容を精査し、推進していく。